

11/19 第4回成長戦略会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2020年11月19日(木) 15:30～17:00
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
梶山	弘志	経済産業大臣
麻生	太郎	副総理 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
赤羽	一嘉	国土交通大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - ①生産性の向上、足腰の強い中小企業の構築
 - ②ビジネス上のイノベーションやデジタル関連投資の推進、国際金融都市、コーポレートガバナンス、ロボット、その他各有識者の問題意識がある事項
3. 閉会

(配布資料)

- | | |
|-----|-------------|
| 資料1 | 論点メモ |
| 資料2 | 基礎資料 |
| 資料3 | 櫻田氏提出資料 |
| 資料4 | アトキンソン氏提出資料 |
| 資料5 | 三村氏提出資料 |

○西村経済再生担当大臣

本日の議題は「生産性の向上、足腰の強い中小企業の構築」、それから、二点目とし

て「ビジネス上のイノベーションやデジタル関連投資の推進、国際金融都市、コーポレートガバナンス、ロボット、その他各有識者の問題意識がある事項」である。

本日は、麻生金融大臣、赤羽国土交通大臣にも御出席いただいているが、麻生大臣は所用のため、少し遅れて出席となる。

本日の議題に関連して、御参考までに、論点と基礎資料、それぞれ資料1、資料2として配付している。これらは、あらかじめお送りしているので、説明は省略して早速議論に入りたい。

○南場氏

議題はいろいろあるが、物流、人流に関わる技術革新と実用化はこれからの社会、経済に必須であるため、その点から意見を述べる。資料にある自動配送ロボットは、コロナ禍で非接触型の配送の必要性が高まっているこの機に、一気に制度整備を進めるべきと考える。現在の実証では、1人が1台のロボットを遠隔で監視し、さらに現場で保安要員もついていると聞いている。しかし、たくさんのロボットが自律的に動き、何かあったときに初めて人間が介入するといった、遠隔で多くの台数を無人で活用することができるような制度にしないと生産性は高まらず、企業は投資しない。

実証を通じて歩行者に対するロボット自体の危険性が低いことが確認できれば、法律上もその安全性に応じた規制の在り方に見直すべきではないか。アメリカでは、同種のロボットを自動車ではなくパーソナルデリバリーデバイスとして扱い、歩道走行を認めている。日本でも複数の事業者が来年度にも有料で無人配送サービスの開始を目指しており、こうした民間の動きに遅れることのないように政府には法改正を含めて早急に制度化をしていただきたい。

なお、自動配送ロボットの実現はもちろん重要だと思うが、今回のように具体的な切迫した商業利用のニーズが生じてから制度改正をするというのでは遅過ぎる。諸外国で実用化されている技術はすぐにでも国内に導入できるようにしないとビジネスの立ち上がり的にも話にならない。国内にはなくても現実に存在する技術については先んじてルールを整備するような取組をしていただきたい。

自動配送ロボット以外にも、自動車やドローンの自動化に向けた技術開発や法制度を含めた実用化支援が必要だと考える。最近、自動車で、世界で初めてレベル3の型式認証を受けたのは日本のメーカーであり、こうした分野で引き続き世界をリードしていくべきだが、幾つか課題がある。

まず、自動車の自動走行について、こちらでも無人走行かつ1人で複数台を遠隔監視することを可能にする制度が必須である。これは物流に限らず、日本国内で自動運転サービスを商用化するための共通課題であり、可能にならないとビジネスにはならない。

そして、もう一つ重要な点は、歩道、道路の構造上の問題。自動運転による移動ニーズが特に高まる過疎山間部、それから、市街地、住宅地の道路、歩道の幅が狭くて、合法的に走行していたらすれ違えないし、人の家に車輪を乗り上げないと曲がれない、そんなところもたくさんある。こうした日本固有の道路構造、環境に起因する課題解決も、

もちろん難しい問題だが、並行して図ることが重要。

次に、ドローンについてだが、離島や過疎地域において生活必需品や医薬品を輸送するなどのニーズが高い。ただ、現状では目視外での有人地域の飛行や医薬品配送の際の品質管理に関して、ドローンの存在を前提としたルールとなっていない。実用化に向けて合法化するなど、関連法令上の取扱いの整理や規制の見直しを行う必要がある。このような課題を洗い出して早急に手当てをすべきと考える。

○國部氏

論点のうち、生産性の向上と国際金融都市についてコメントする。

生産性の議論になると、中小企業、大企業というくくりで議論されることが多いが、個別に見れば大企業より生産性の高い中小企業も数多く存在する。業種や企業ごとに状況が異なるため、企業規模による一律の議論はなじまないと思う。規模の大小にかかわらず、それぞれの企業が持つ強みをいかに伸ばすか、その強みを使って新しい商品・サービスを生み出せるようにするかという視点で考えるべき。

OECDの統計によれば、GDP 1 単位当たりの我が国の企業数は、比較可能な33か国中、少ないほうから数えて5番目と必ずしも多いとは言えない。また、いたずらに中小企業の淘汰を進めては経済の活力が失われかねない。したがって、これまでの議論と重なる部分もあるが、DXによる資本装備率を高めて労働生産性を高める、イノベーションや起業に取り組みやすい環境を整備する、生産性の高い成長産業へと経営資源の移動を促す、価値に見合った適正な価格設定・プライシングを奨励する、といった対応を通じて生産性を高めていくべき。政府には、こうした動きを政策面からしっかり後押ししていただきたい。

国際金融都市は、金融資本市場としての魅力に加え、経済の成長力や規制、税制といったビジネス環境、専門人材の厚み、都市インフラなど複合的な要素によって構成されるもので、都市の総合力が問われる。大局的にグランドデザインを描き、官民を挙げて本気で1つずつ課題を解決していく必要がある。今がチャンスであるのは間違いない。強いコミットメントを内外に示し、成果を着実に積み上げていくことは、日本移転を検討する海外の金融事業者にとって大きな安心材料になる。

既に金融行政の英語化、規制、税制の見直し、入国管理制度の見直しや生活環境の整備が実施・検討されているが、こうした取組のさらなる加速を期待している。ただ、海外で活躍するグローバルプレーヤーは、ほかの都市と同じ自由度でビジネスができるか、新たな制約が生じないかなど、プロコンをシビアに比較する。20年以上続けてきた国際金融都市への取組が必ずしも思うような成果を出していないことを踏まえて、本腰を入れ直す必要があると思う。

ビジネス環境に関して言えば、グローバルには存在しない日本に特異なルールがあれば、その必要性を改めてゼロベースで見直すべき。これは我が国金融機関の機能や国際競争力の向上にもつながり、日本経済の成長に金融が一層貢献できるようになる。そうした対外、対内の両面で、現在、金融審議会で行われている議論に私は大いに期待をし

ている。金融面を中心に話をしたが、ほかの業界でも見直すべき規制はあるはず。

また、これまでの延長線上にない非連続的な発想も必要である。例えば人民元取引とイスラム金融取引の取り込みに注力したロンドンのように、優先項目を定め、それにフォーカスして具体策を策定する、取扱通貨の多様化やESG関連投資・グリーンボンド市場の整備等、プロダクトの拡充を通じて我が国の金融資本市場の特徴をつくっていく、金融特区をつくって思い切ってやってみる、といった取組が考えられる。非連続的な取組に切り込んでこそ内外に本気度を示すことになるし、海外投資家やファンド、金融機関を引きつけられると思う。

○櫻田氏

私は思い切り絞って中小企業の生産性だけについてお話ししたい。これまで日本の中小企業と大企業を比較して、その生産性であるとかレジリエンスという議論の経過があったのだが、どうしたのかと考えたときに、日本の中小企業と外国の中小企業群との特徴を比較したらどうなるかという、恐らく梶山大臣あたりはずっとやっておられるのかもしれないが、たまたま私が昔、同友会でドイツの中堅・中小企業の強さを比較したときに分かったことがあり、ちょっと御披露しようと思っているのだが、御存じのとおり、構造はすごく似ていて、全体の例えば企業数では99%が中堅・中小企業が占める。中小企業に勤める従業員の割合も似ている。ただ、利益率、ROEは、ドイツは恐らく中小企業は21%。日本は10%を切っている。

何でその差が出たかという点だが、やはり大と小という比べ方でずっと来たからだと思うのだが、ドイツの場合は御案内のとおり、中小企業群がまとまってバーチャルな大企業をつくっているというイメージである。そこがやはり日本の産業構造とすごく違う。例えば既にある例を見ても、フラウンホーファーモデルと言われるものがあるが、これは日本で言うと産業総合研究所と非常に近い機能を持っているが、資料3の絵にあるように、いわゆる隠れたチャンピオン、世界的にも有名な中堅・中小企業、輸出もやっている中堅・中小企業の所在地とフラウンホーファーの研究所の所在地がかぶっている。つまり、ありていに言えば、産総研と一流の中堅・中小企業がかぶっているということなのである。

さらに調べてみると、拠点数がフラウンホーファーは72、日本の産総研は10である。予算がドイツのフラウンホーファーが2,700億円に対して産総研は1,000億円。うち、産総研はほとんどが政府からの基礎基金で成り立っているが、フラウンホーファーは何と政府からはほとんど同じなのだが、民間から853億円、60%の資金を中小企業からのプロジェクトで得ている。そして、一番大きな違いは研究員であり、学生を含めるとフラウンホーファーは1万7,000名。片や産総研は3,000名。これらの資源を全土に張って、イノベーションをさせ、海外に輸出をし、何よりも大きいのは民間からのプロジェクトを吸い寄せているということ。すなわち、国のお金ではなくて民間が委託したくなるような研究やプロジェクトをこのフラウンホーファーがキャタリストになりながら中小企業群を結びつけていっている。バーチャルなネットワークをつくっている。

ここはもしかしたらとても大きなポイントで、大企業対中小企業という比べ方はもう古いのではないかとちょっと思い始めたので、お話ししたかった次第である。ほかにもあるが、取りあえず私はこの点を強く強調したいと思っている。深く議論する価値があるのではないかと思う。

○三村氏

中小企業政策のあるべき方向性について、三つのポイントをお話ししたい。

第一に、今日の中小企業政策は、社会政策ではなく産業政策として、中小企業の構造的な弱点を補強しつつ、自助努力による生産性向上の取組を支援することが基本となっている。弱点とは、リスク耐性の低さ、資本、人材の薄さ、及び大企業との関係で弱い立場に置かれていることなどである。それを補強すべく、海外展開、デジタル化、取引適正化、資金調達などについて支援が必要である。

資料5の1ページ、左側を御覧いただきたい。特に構造的な弱さを抱える小規模企業は、現実には、市場による大変厳しい選別の波にさらされている。リーマン以降、7年間で62万者減っている。コロナ禍と経営者の高齢化の進展によって、この動きが今後さらに加速することを、私は非常に懸念している。

もう一点、大企業との関係について、資料の3ページを御覧いただきたい。これはよく知られたデータなのだが、中小企業の労働生産性は大企業の半分しかなく、さらに格差は拡大している。これはそのとおりである。しかし、中企庁で製造業における大企業と中小企業の生産性の伸び率をビッグデータで比較分析したところ、右側にあるように、中小企業の実質の生産性伸び率は大企業並みの3～5%であるのに、取引価格のしわ寄せによって見かけは1%程度まで落ちていることが明らかにされている。しわ寄せが是正されても大企業・中小企業トータルの生産性は変わらないので、結局は日本全体で、さらなる生産性向上が求められていると認識している。

続いて、中小企業政策の第二のポイントは、地域の中小なかんづく小規模企業が各地域で果たしている役割もぜひとも重視すべきということ。地域の商店街を思い浮かべればすぐ分かる通り、小規模企業は雇用のみならず地域のコミュニティーや共助を支えるなど、生産性だけでははかれない大切な機能を持っている。したがって、中小企業政策全体としては、成長や生産性向上を指向する一方で、地方創生や地域経済社会の健全性維持にも目配りし、両者のバランスを取ることが重要となっている。コロナ禍の経験からも、人口の都市への集積と地方への分散のバランスを取る必要性を我々は学んだばかりである。

資料の2ページ目の左側を御覧いただきたい。雇用に占める中小企業の比率は約7割と言われているが、東京では4割しかない。一方、東京・大阪を除く全国平均では8割を超えている。地方経済がいかに中小企業によって支えられているかを示すデータである。

右側では、小規模事業者の減少が地方での雇用の大幅減、都市への雇用流出につながっているということが明らかである。今後、廃業が増えれば、地方経済の衰退は一層加

速する。

第三のポイントは、コロナ禍の捉え方である。ポストコロナに向けては、事業の再構築意欲がある事業者が、中小企業本来の強みである、環境変化に柔軟に対応できる能力を発揮することを強く後押しするとともに、若手後継者等への事業承継を促進し、危機を契機とした事業の刷新を促す好機とすべきだということである。

支援すべき取組の具体例としては、デジタル化がある。テレワークの普及、役所のデジタル化、大企業によるサプライチェーン全体のデジタル化の取組、加えてデジタルツールを供給する側としてのビジネスチャンスの拡大など、中小企業にとって好ましい環境が生まれていると思う。

以上、三つのポイントを踏まえて、中小企業向けの政策ミックスとしては、それぞれの事業者が果たす機能や経営者の志向に合わせて、2本の柱になる政策と全体に共通する政策があると思う。

第一の柱は、中堅企業、ベンチャー企業など、事業規模の拡大を指向する事業者向けのM&Aや設備投資などを促進する支援策である。第二の柱は、地域の経済社会を支える地域密着型の中小・小規模事業者向けの、伴走型のデジタル支援や地域課題解決の取組支援などである。そして双方に共通する支援策として、事業承継や取引適正化などの環境整備がある、というのが骨格である。

さらに、生産性の低さは大企業も含めた日本経済全体の課題であるので、大企業と中小企業のパートナーシップ、社会全体でのデジタル実装、人材活用などを促して、例えば一人当たりGDPを国家目標に据えて日本全体で生産性向上を図ることが重要であり、この点も中小企業政策を構想するのに不可欠の要素と考えている。

○竹中氏

生産性、競争政策などについて発言させていただく。

生産性に関して、今日、用意していただいた事務局の資料は大変重要だが、もう一点、重要な問題として、これは以前未来投資会議でも発言させていただいたのだが、無形資産の役割について、もう一度ぜひ確認したい。

この分野は最近注目されている研究分野で、ものすごく簡単に言うと3つのタイプの無形資産がある。一つはソフトウェアのようなもの。二つ目はR&D投資のようなもの。三つ目が人的投資のようなもの。この三つ目の人的投資が日本では圧倒的に弱くて、それが日米の生産性上昇格差のほとんどを説明できるのだというような実証研究も示されている。また、先般、西村大臣が報告された経済財政白書でも第4章でソフトウェア投資と生産性の分析をなされているが、機械投資よりもソフトウェア投資のほうが生産性上昇に結びつく。特に非製造業において顕著である。これは大変注目すべき点だと思う。

しかしながら、これが実は中小企業の低生産性にも関係している可能性がある。なぜなら、こういう投資は基本的に担保評価ができないので銀行融資を受けられない。したがって、どうしても自己資金を持っている企業かエクイティーで調達できるような企業、

つまり、結果的に規模の小さい企業では無形資産への投資が難しく、結果的に生産性が低くなっているという可能性がある。

また、これは面白いのだが、無形資産の投資というのは都市で行われているが、地方で行われていない。今の我々が問題にしていることのかなりの部分をこの無形資産が説明できる可能性があるということなのだと思う。その意味で、企業の規模の集約にはやはりそれなりの意味があると思うし、また、これまで設備投資減税の議論をしてきたわけだが、この無形資産に対する政策支援の仕組みはやはり本気で考えなければいけないのではないかと思う。

競争政策について申し上げる。競争政策というのは、やはり成長戦略の一丁目一番地だと思う。前回も前々回もそのタスクフォースを早く動かすべきだというように申し上げたのだが、その点で先般の経済財政諮問会議で実に画期的な議論が行われたというように認識している。これは民間議員の提出資料で、エネルギーインフラ産業の活性化だったのだが、9電力体制という地域割りを残したまま発送電分離をやっていることには問題があるのだという話。そして、実は中西経団連会長が、電力会社の役割も随分変わった。業界の構造変更みたいのところまでフランクにやれるような、そういう検討会を成長戦略会議の中でやっていただきたい。この競争政策に関しては、公取の古谷委員長も前向きの問題意識を持っていらっしゃると仄聞しているので、成長戦略会議ではぜひこうした要請に応える必要があるのではないかと思う。

キーワードは、消費者のためになる健全な競争環境の整備である。中小企業に関しては、中小企業の業態転換、労働移動の円滑化、人材育成、これはやはり一体的に進めなければいけないということをぜひ申し上げておきたい。

○金丸氏

生産性向上についてだが、大手系列下の中小企業は、マーケットシェアが高い技術を有していても上位取引先に付加価値を認めてもらえず、低収益に甘んじているケースが多くある。大企業は下位企業の利益を自身に集中させているにもかかわらず、グローバル企業と比べて低収益である。このケースでは、大企業を含む全体での構造改革や取引の適正化が必要である。大手チェーンの代理店やフランチャイズ店はもともとビジネスモデルが存続ぎりぎりの低収益であり、改善は本部の経営に委ねられている。独立系中小企業においては、DX推進やM&Aなどで共通コストの低減、営業力強化などを通じての改善が可能なので支援策は有効だと思う。よって、中小企業問題は今後、業種別、業態別、ポジショニング別など、分類しながら議論を深めていったほうが良いと思う。

デジタル関連投資については、変化が緩やかな時代には、会計などの管理業務システムに多大な時間とコストをかけ、ビッグバン方式も選択できたが、変化が激しく速い時代においては市場の変化をリアルタイムに察知し、タイムリーに新商品や新サービスを提供することが求められる。世界のZARAは1年間を春夏秋冬の3か月単位で分けるのではなく、4週間単位で新商品を市場投入している。これからのDX投資は戦略的分野への投資をメインにし、段階的に効果を獲得しながら成功体験をスパイラルに向上させてい

かねばならない。まさしく、経営戦略そのものであり、構造改革こそ経営者の仕事である。

投資を逡巡し、決断できない経営者に税制優遇を与え、決断を促すのは違和感がある。大企業においては、コーポレートガバナンスにのっとり、決断と実行ができる経営者を選任すべきだと思う。税金を使うならば、DX投資促進のインセンティブ支援については、中小企業、中堅企業に集中したほうが効果は早く、大きいと思う。バーチャル総会実現は、もう待てない。来年には米欧同様に完全なバーチャル総会開催が可能になるよう、直ちに法改正を行っていただきたい。

最後に、自動配送。ドローンの規制改革が遅れたことにより、空中ビジネス市場のメインプレーヤーになり損なったのと同様、自動配送ロボットの活用への法改正が遅ればモビリティ革命に出遅れることになる。技術革新が安全性の向上に貢献し、複数の事業者が来年度にも無人配送ロボットを計画している今、配送ロボットが遠隔、多数台、無人での活用が可能ないように、実用化に向けた法整備を早急に図るべきである。

○アトキンソン氏

資料4を御覧いただきたい。

世界的に大企業の生産性が次第に向上している一方、中小企業の実産性は長年低迷している。日本もこの図表と同じ状況にある。日本は中小企業で働く労働者の割合が非常に高いため、全体の生産性向上に中小企業の実産性の低迷が大きな影響を与える。アメリカの場合、500人以上を大企業と定義されているが、労働者の53%が500人以上の企業で働いている。一方、日本では、加重平均の中小企業の実産性が169名なのだが、169名以下の企業に働いている日本の労働力が70%強とされている。恐らくアメリカと同じ基準でやれば80%。よって、同じように中小企業の実産性が低迷していても、その47%の影響を受けるアメリカと7割を受ける日本なので、日本の方が大きな影響が出る。なぜ生産性が低迷しているかということ、簡単に言えば、日本経済全体におけるイノベーションの普及率が非常に低いからであり、この問題は幅広く認識されていると思う。

その次のポイントだが、次のページで日本の生産性が低い原因は、大企業に対する中小企業の実産性比率が低いことにある。これがOECDの分析であってもIMFの分析で実際に分析されている。御覧のように、EU28か国の大企業の実産性に対する中小企業の実産性が66.4%、EU10か国、要するにデンマーク、イギリス、フランス、ドイツ等々の上のほうの先進国の分は、何と78.1%になっています。アメリカの平均は62%。日本はそれに比べて50.8%しかない。EU28か国の中で日本の現在のこの50.8%の比率を並べていくと、25位に相当する。日本より低いところは、ギリシャ、ポーランド、スロバキアのみで、イギリス、フランス等々は大体70~80%になる。生産性の問題の本質がここにある。

そうすると、次のページにあるように、日本の大企業の実産性と中堅企業、小規模事業者の実産性を比べてみると、大企業はEUとほとんど変わらない。中堅企業と小規模事業者の実産性に大きく違いが出ている。これを分析すると何が違うかということ、EUの中堅企業の平均規模104.4名、それに対して日本は41.1名しかない。

日本の大企業に対する中小企業の生産性は、EU28と同じ66.4%まで上げた場合、546万円から791万円に、何と1.45倍に上がり、90年の世界9位に負けない10位にまで復活する。いかに中小企業政策が大事なものかということが分かると思う。

今回の会議でいうイノベーション、ロボット、IT、女性活躍、輸出促進、それらは生産性を上げる手段である。私として一番重要なのは、そういう国策を産業部門のほうでは、それを実現するための十分な大きさの企業規模があるかないかということである。今まではこの視点が抜けていたが、一番重要な議論でもある。私としては、そういう意味で今一番求められているのは、そういう国策を実現する、生産性を上げるために十分な企業規模まで、各社にその成長を促進する政策に切り替えていって実行するべきものだと思う。

マスコミにいろいろ言われているが、これは明確にしておきたい。私としては、これを企業の淘汰という形で実現できるものだと思わない。そもそも私は中小企業庁を企業育成庁に改名するべきであって、各企業に成長することが一番求められているという考え方である。そういうことを実現することによって、企業数は減るかもしれないが、それは淘汰ではない。それだけは明確にしておきたい。

○三浦氏

本日は生産性の向上、足腰の強い中小企業の構築について、その他、国際金融都市について意見を申し上げたい。

配付された資料にあるように、我が国の生産性についての特徴を各国と比較すると、労働参加率はG7の中でも有数に高い状況であるにもかかわらず、労働生産性は最も低い状況が続いている。労働生産性は特に中小企業において長期低迷している。安倍政権以降、女性の社会参画や高齢者の再雇用が高まったことは成果だと思う。それは数字にも現れている。菅政権ではぜひ次のステップとして生産性の改善に軸足を移して取り組んでほしいと思っている。

私は前回も申し上げたとおり、ここでも着目すべきは女性の労働力であると思う。御存じのとおり、日本の労働者の4割は非正規であり、その7割は女性である。この全労働力の3割に迫る労働者の生産性が低迷したままでは国全体の生産性改善も見込めない。そして、女性が安心して働き、生産性の改善に貢献するような職に就くためには、保育や学童などの広義の子育てに関する制度が今までのような「福祉」という発想ではなくて、「成長のサポート」という発想に転換する必要があるのではないか。具体的には、保育やシッター・ナニーサービス等にかかった費用の経費を算入できるようにすべきである。

令和の時代にあって、会社の「飲みニケーション」の費用は交際費として一定額まで経費算入可能であるにもかかわらず、保育に関わる費用を経費算入できないのは時代錯誤のそしりを免れないのではないか。これは結構長期間にわたって各党に、そして、政府のほうに事業者の方からも要望が寄せられてきたはずだと思っている。

生産性の高い仕事には責任が伴う。仕事に穴を空けるわけにはいかない。保育園が開

いていない時間にどうしても子供を預ける必要も出てくる。小学校の子供を学童に入れるだけで単に放っておくこともできない。子供、とりわけ小さい子は頻繁に熱を出す、病児保育が可能なのは都市部のごく一部のみ。かつては自助、共助、公助でいくと、隣近所で子供を預かることもできたのかもしれないが、現在はそのような地域の絆はまれである。どうしてもプロあるいはセミプロの会社に任せざるを得ない。

その意味で、小規模の託児所やシッター・ナニーサービスなどの安全で柔軟なサービスを女性社員が働くための経費として認める。福利厚生充実が困難な中小企業においてこそ特に重要だというのは、中小企業は大企業と違って第一線で働かない人を飼っておく余裕はない。したがって、マミートラックを用意できるのが大企業である以上は、中小企業の生産性改善には、とりわけ休遊休社員を抱えている余裕がない中小企業が質の高い女性を中途採用できるような体制を政府が支援していく必要がある。

保育の充実という議論をすると待機児童の解消とか保育園の24時間化などの主張が出てくるが、社会的なインフラ整備はもちろん必須ではあるが、国費だけで完璧な仕組みをつくることはできない。成長のサポートという発想に基づき、様々な保育産業が開くような民間の知恵と活力を生かせる仕組みが重要である。

菅内閣が不妊治療の保険適用にも取り組まれており、国民の当たり前を判断基準に置くすばらしい方向性であるとは思いますが、私が今、提言している仕組みをもし入れると、実際にはもっと多くの人数が影響を受ける施策であり、よりインパクトの大きい大玉の改革であると思っている。

法人の経費算入以外にも、保育にかかったコストを確定申告において申告することで所得控除をしたり税額控除したりするような案もあると思う。米国のトランプ政権は、保守政権であるからこそ家族と女性を支える政策としてこの分野で成果を上げている。未就学児の面倒を見ながらリモートワークなどということは現実にはできない。子育て分野における成長のサポートの充実なくしては地方移住など絵に描いた餅でしかないのではないか。

国際金融都市についてはまた改めて発言させていただく。

○梶山経済産業大臣

中小企業は日本の経済を支える屋台骨である。感染症で顕在化した課題に対応し、経済を成長軌道に復帰させるためには、中小企業の実産性を向上させ、足腰を強くすることが不可欠であると考えている。

昨日の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、生産性向上に向け、大企業との取引適正化により中小企業が収益を確保できる環境を整備することを確認した。あわせて、デジタル化、技術開発、海外を含む販路拡大、経営資源の集約化を通じた規模拡大や事業承継円滑化などを進め、経営基盤を強化し、中小企業から中堅企業への成長を促していく。

デジタル関連投資の推進については、コロナ禍でデジタル化がより一層加速する中、デジタルトランスフォーメーション投資による日本企業のビジネスモデルの変革が必

要である。本日の議論も踏まえて税制措置等による支援を検討してまいりたい。

○赤羽国土交通大臣

国土交通省の所管するインフラ・物流といった分野では、人口減少による担い手不足や近年の災害の激甚化、頻発化といった課題に加えて感染症の拡大に直面する中、様々な分野でAIやロボットを活用し、生産性の向上にとどまらず、労働者、利用者、双方にとって安全な非接触、リモートのサービスを早期に実現することは大変重要と考えている。

まず、災害が激甚化、頻発化する中、その復旧・復興に迅速に取り組んでいくため、ドローンを活用した被害状況の確認や遠隔での施工管理をはじめとしたi-Constructionに取り組んでいるところ。このドローンについては、冒頭、御発言あったが、現在、災害における復旧・復興で空撮、インフラ点検等の幅広い分野で活用しているが、さらに利活用を拡大して都市部での荷物配送等の新たなサービスを行えるよう、現在、有人地帯における補助者なし目視外飛行、レベル4を2022年度を目途に実現することが官民の目標となって今、進めているところ。

さらに、今、ちょっと重なったが、物流分野でも港湾荷役の自動化、トラックの隊列走行の実現、倉庫における自動ピッキングシステムの導入、ドローンによる都市部での荷物配送など、省を挙げて物流の各場面におけるデジタルトランスフォーメーションに取り組んでいる。

昨年12月、国際ロボット展に、私自身も参加したが、MUJINというベンチャー企業が開発しているピッキングロボットを視察し、その実用面での能力の高さに大変感銘したところであり、非常に多くの民間事業者の方からも高い注目を浴びているところ。

本日、事務局から紹介のあった自動配送ロボットについては、国交省としても保安員の配置などの代替の安全措置を講ずることを条件に車両の保安基準を緩和する制度を活用し、公道実証を可能とするなど実用化に向けた取組を支援している。実証の結果を踏まえ、早期に制度設計の基本方針を決定するとの政府方針の下、関係省庁と連携し、実用化に向けた検討を進めていく。

本日いただいた御意見も踏まえて、引き続きインフラ・物流分野をはじめとする所管分野のデジタルトランスフォーメーションの推進に向け、しっかりと取り組んでまいりたい。

○麻生副総理兼内閣府特命担当大臣（金融）

まず、国際金融都市に関して、日本においては高度な国際金融センターを確立、それによって運用力を高めて国内のみならず海外への投資、海外からの投資によって収益を増やすということをやって日本の経済成長に直結させる。この点に関して、御存じのように日本は世界有数の経済規模のGDP、約550兆である。約1900兆円の個人金融資産、うちキャッシュが1000兆を超えている。豊富な金融資産という強みがあるので、この強みを生かしながら国際金融センター確立に向けてしっかりと取り組んでまいりたい。

具体的には、金融庁において海外の資産運用業者が日本でビジネスを行いやすくするように金融規制等を見直すというのは当然ながら、ビザとか生活環境面とか関係省庁と連携をして、戦略的に海外事業者や高度な外国人人材を呼び込む環境を構築してまいりたい。

次に、コーポレートガバナンスの改革については、コロナ後に向けた企業の変革をどう進めていくかが課題。特に企業が新たな成長を実現していくためには、異なる体験、経験、技能、属性等々を反映した多様な視点や価値観の存在が不可欠だと思っている。そうした観点から、例えば社外取締役の質、量の向上、女性、外国人、中途採用者の登用などを通じた多様性の確保は貴重なテーマと考えているので、これらを含めてコーポレートガバナンスの改訂に向けた検討を進めてまいりたい。

○西村経済再生担当大臣

私から何点か。櫻田さんからお話いただいたフラウンホーファーモデル、これは私もも研究をかつてから進めてきており、産総研に加えて地方の公設試で優秀なところも使えると思うので、産学連携、それから、オープンイノベーションという視点でぜひ御指摘を踏まえて取り組んでいければと思う。

それから、竹中さんからお話いただいた無形資産、経済白書を評価いただき、ありがたい。以前から御指摘いただいている大事な視点だと思っているので、中小企業、中堅企業がしっかり支援できるような仕組みを考えていきたい。

それから、諮問会議でも大きな意味で産業構造の転換に向けての議論、そして、これをこの成長戦略会議でということなので、今後、論点を整理して議論させていただければと思う。

金丸さんからあったバーチャル総会についても次の株主総会に間に合うようにということで、ぜひこれは進めていきたいと思うので、関係省庁と連携して対応したい。

それから、三浦さんからいただいた女性の労働力の評価の話だが、まさに非正規はたくさんおられるが、正規社員はやはりL字カーブで20代からぐっと減っていく。女性は優秀な方が残念ながら正社員として本当に活躍できるようになっていないのはもう間違いないと思うので、様々、今、御指摘いただいたので、そういったことを踏まえて、これも担当大臣とも連携しながら取り組んでいきたい。

○加藤官房長官

ロボットの関係、21ページに出ている右の写真は私で、実証研究、実証試験を見に行かせていただいた。実はこの会社は、これはデリロというのだが、いわゆる高齢者をこれに乗せて町の中を走るロボットはもうほぼ実際にビジネスになっている。それはなぜかというと、電動車椅子の延長線上だからできる。これは違うカテゴリーだからできない。多分そういうことになっているのだろうと思う。それぞれの規制はそれぞれ歴史的にはいろいろな沿革があるのだと思うが、先ほど南場さんがおっしゃったようにいろいろなものが違う形で実用化がされてきているので、それをこれまでの規制の在り方だけ

ではなくて、これからの使い方を考えていくことが必要なのだろうと思っている。

それから、今日、せっかく中小企業の生産性について、いろいろ御議論いただいて、アトキンソンさんから淘汰ではないというお話が出ていたが、これはどう生産性を上げていくのかという意味において、内閣府から出ている資料の9ページにあるが、やはり時間当たりの労働生産性ということなのだろうと思う。ある意味、日本では、働き方改革をやったので、一人当たりという意味においては時間が減れば生産性が下がってくる余地があるが、ここをどう上げていくのかということも従前からずっと言われてきていて、今日はそういった意味で中小企業を含めてその生産性を上げていくといういろいろな御議論をいただいた。M&Aの話もあった。あるいは竹中さんから無形資産をどう推進していくかという話もあり、ここは非常に大事な点だと思うので、もし追加的に御議論、そういった点についての御示唆があればぜひ頂戴できればと思う。

○三村氏

日本の生産性を上げなければいけないということ、それから、中小企業の生産性が低く、これを引き上げなければいけないということには大賛成。何の異論もない。ただし、大企業は大丈夫だが、中小企業が問題だというのは、そういうことはないと思う。日本の製造業の生産性はOECD諸国内で、2000年頃は1位だったのだが、今は14位である。製造業の生産性が14位の状況でありながら、日本の大企業平均の生産性が国際的に高いということはある得ないわけで、むしろ今後の我々の認識にも必要なもので、アトキンソンさんがこういうデータを出されているが、きちんと事務局で精査したデータをぜひとも提供いただきたい。

それから、もう一つ、どうやって中小企業の生産性を上げるのかという方法論が問題である。そのために我々はデジタル化とか、事業継承だとか、大企業とのパートナーシップだとか、いろいろなことを挙げているわけだが、How to do itがない議論は空虚だと思っている。

アトキンソンさんの資料で説明されなかったが、最低賃金を上げたら、これがいいことばかりあって、生産性も上がるという議論になっているので、これはちょっとおかしいのではないだろうかと思っている。なぜならば、今の中小企業の問題の一つは、いわゆる労働分配率の高さで、特に小規模企業は80%以上ある。付加価値の大部分が労務費に取られているわけで、そこで生産性が上がらぬまま賃金を上げた場合に経営者はどうするかといったら、我々がアンケート調査で聞いたところの答えは、キャッシュマネジメント上、一時的には設備投資を削減するというわけである。設備投資を削減すれば、生産性の引上げにはむしろ逆効果になる。

その先に何が起こるかといったら、結局は倒産もしくは廃業が起こるということであり、アトキンソンさんは淘汰を主張していないというようにおっしゃっているのですが、これは非常にありがたいことなのだが、実質的な支払い能力を超えて、特に強制力のある最低賃金を上げた場合には、倒産・廃業につながる。最低賃金の意味合いはセーフティネットを確保するところにあって、だからこそ、強制力がある。我々は強制力のある

政府の手段を、生産性を上げる等の手段に使うべきではないと考える。企業の自主性を重んじ、マーケットの需給に任せて、企業の競争力を試すべきだと、このように思っている。

○南場氏

イノベーションの担い手はスタートアップ企業なのだが、そのスタートアップ企業の質と量を格段に高めることが重要であって、成長戦略会議においてもっとこの話をするべきだと思う。スタートアップ関係はこの10年で随分進んだが、投資額、日本では今、4,000億ぐらいか。アメリカは11兆、中国13兆。また、起業のしやすさや起業意向の指数は他国と比べて著しく低いのが日本の実情である。

この点について議論すべきなのだが、その際、民間と政府が強い意思を持ってアントレプレナーシップを発展させたフランスの例は非常に参考になると思う。2013年時点のフランスは、今の日本と非常に似た状況で、基本、人材のエリートコースは大企業、そして、転職のハードルも高かった。人材の流動性は著しく乏しい状態。しかし、2014年以降、政府と民間が一致して様々な改革を行った。資金面、リスクマネーの投入はもちろんのこと、起業家ビザ制度や税制優遇、加えて起業したら失業保険が増額されるとか、そういった社会保障制度もセットで改革が行われた。若手起業家をヒーローとして盛り上げるなど民間も呼応。今では大学生の70%が起業を志願するようになった。5年で様変わりさせたフランスの事例は徹底研究するべきである。

また、フランスの場合でも起業促進を国家の最重要テーマの一つとして掲げて、すぐに教育の改革に取り組んだ。それが大きかったと聞いている。必要な改革の内容は国それぞれあるが、日本の場合は高等教育、中等教育も見直すべきだが、アントレプレナーシップというのは文化であり、生き方、考え方の話なので、学校の教科を満遍なく教えることを目的とする今の教育のOSから、自分や他人の個性的な好奇心を大切にすると、そういった初等教育のOSにアップデートする必要があることを再度強調したい。

先ほど国際金融都市の話が出ていたが、こちらで海外から優秀な人材を連れてくるという話が大臣からもあった。大賛成である。このときの視点も金融都市だけでなく、スタートアップのエコシステムを日本で活性化させるという視点もぜひ重視して、ベイエリア、あるいはグローバルのスタートアップエコシステムの結節点となっているような重要な人物をピンポイントで、名指しで連れてくるような努力、そういったことをやる。場所を決めてそういう人材が来やすく活躍しやすい状況をつくることが重要だと思う。

シンガポールの事例などを参考をお願いします。

○三浦氏

私も国際金融都市について発言させていただきたい。こちら90年代半ばの金融ビッグバン以来のテーマだと思うが、この間、東京市場の凋落はさらに進んでしまった。本会議でも保険業や銀行業御出身の有識者がいらっしゃるが、金融産業は成熟した経済においては不可欠な産業である。日本の1,900兆円の個人金融資産の利回りを1%改善す

ることができたならば、毎年GDP数%分のインパクトがある。

金融業は人材で成り立っているので、海外からの金融人材受入環境を整備することは必須だと思う。実はここでも、しつこいようだが、先ほど申し上げたシッター・ナニーサービスの整備というのは効いてくる。

その他には、金融行政は基本的に英語でも対応可能な体制とすることが重要ではないか。例えば日本で資産運用会社を立ち上げようとした場合には、膨大な資料を日本語で準備し、日本人の現地スタッフを雇った上で金融庁や各財務局の審査を待たねばならない。そこには数千万、数億のコストがかかる。香港やシンガポールではその数分の1のコストで開業が可能。商品の導入においても同様。新たなファンドや債券を日本で販売するためには関係資料の日本語化が必要だが、それにも膨大なコストがかかる。国際金融都市をぶち上げるからには、金融当局はビザ条件の緩和等でお茶を濁すのではなく、開業や商品導入に係るコストをしっかりと各国と比較していただき、その差分を埋めるように自ら監督指針や許認可のハードルを見直すところから始めるべきだと思う。

私は国際政治がそもそも専門だが、香港情勢が深刻な状況になりデモが過激化したり、様々なことが起きたときに、日本の政界や経済界などから香港の人材をぜひ日本に受け入れようではないかという議論がたくさん出てきた。それを聞いて困ってしまった。というのは、現状を考えたときに確かに香港は法の支配の観点やいろいろな予測可能性の観点から中国本土よりも有利な立場には当然立ってはいるのだが、フィンテックの技術とかということを考えてときに、金融都市としての未来は当然大湾区との連携がなければ駄目だということは彼ら自身分かっているし、香港の情勢が変化した後は次々に中国の銀行が進出してきているわけであり、そうした動きが水面下で進んでおり、かつ香港の中で学生運動に携わるような人ではない人は当然大湾区への転職ということが超エリート層から進んできているということで、あまり楽観的な立場に立ってコストをしっかりと比較して日本の高いコストを考えることなしに、自由圏だからというだけでできるとは思わないほうがいいのではないかと。その観点から、先ほど申し上げたようなことはぜひともやっていただきたいと思う。

○アトキンソン氏

まず三村さんの資料のところに幾つか指摘がある。この2ページにある小規模企業の減少は都市への雇用流出につながり、地方の衰退を加速させていると断言されているが、私は因果関係はもう少し複雑なもので、これを検証する必要があるのではないかと感じる。

例えばこれは一極集中の話に関連してくるので、この議論をそのまま考えていった場合には、要するに小規模事業者の減少によって一極集中が進むという捉え方ができないことはないのだが、そうすると、小規模事業者が増加している時代に一極集中が進まなかったのかというのは、その事実もないということなので、これは誤解を招くような話ではないかと思う。同時に、世界も一極集中しており、同じような動きがあるので、世界で小規模事業者が減っていったということが起きているという分析を見たこと

はない。

もう一つの私の考え方でいくと、地方において、地方の小規模事業者を中堅企業か大企業に伸びてもらうことができず、それによって非常に生産性の低い業者がそのまま十分な給料を出すことができず、労働環境が割と過酷であったからこそ、人口が東京に動いてきたのではないかという逆の仮説も十分あり得ると思う。実際にはそういう分析のほうが学会のほうでは多々あるのではないかと思うので、私は逆に先ほど申し上げたように企業を成長させることによって一極集中を是正することができるのではないかと考えており、小規模事業者の減少は地方の衰退につながっているとはあまり思っていない。

最後に、3ページ目のところだが、二番目のところ、中小企業の実質労働生産性の伸び率、価格転嫁力指標の伸び率はマイナスだと。これはそのとおり。ただ、例として出されているのは製造業であり、これは日本企業の全体の1割程度である。同時に、中小企業白書によると、下請企業は日本企業全体に占める比率がたった5%になっているわけなので、そのように考えると、確かに製造業に関しては三村さんがおっしゃるとおりなのだが、私が注目しているのは、この5%ではなくて95%の企業の実質労働生産性をどうするのかというところ。

特に日本の生産性の中で、業種として非常に大きく、なおかつ最下位の生産性のところの飲食、宿泊、小売業、この3つの業界に関しては、下請の比率は宿泊施設の場合は0.1%、生活関連のところは0.8%、小売業の場合ですと1%しかない。したがって、因果関係としては、これは製造業に関してはそのとおりなのだが、全体の生産性の問題からすると5%の説明にすぎない。

もう一つあったのは、中小企業のところなのだが、これは海外の論文で中国でも欧州でもアメリカでも統計上の分析がかなり細かく精査されて進められているが、中小企業の実質労働生産性が上がることによって大企業がその刺激を受けてどんどん上がっていく、この因果関係は非常に強く出ているということも確認されている。ぜひとも日本国内の分析のみならず、諸外国においてビッグデータの発展に基づいて大変な数の統計分析がなされているので、その分析をもっと注目して国内の議論に入れるべきではないかと思う。

企業の支払い能力の話もまさにこのとおりなのだが、要するに、今、企業の支払い能力がないから賃上げはできない、分配率がすでに高いので、賃上げができないということはそうだと思う。ただ、生産性、要するに支払い能力が固定でもないし、変えられないわけではない。問題は、なぜ今までは支払い能力を高めてこなかったのか、この問題を検証する必要がある。

今までは労働生産性を上げるためのハウツーの手段は幾らでも分かってあったにもかかわらず、実際には実行されていない。なぜ生産性向上手段の普及率が上がっていないのかというのは一番大事なのである。現状維持ということではあり得ない日本の中でどうやってイノベーションを普及させるかということを経営者として議論することは最も大事な観点だと思う。それを次のときに回していただければと思う。

○櫻田氏

大企業、中小企業の議論は何か抽象的な話で、自分は現実に経営していると、同じ産業の中で同じ大企業でも企業によってこんなに生産性が違う。中小企業も同じだと思う。それを十把一からげにして中小と大に分けて、大のほうが悪い、中小のほうが悪いのだという話をしても、多分先ほど三村さんが言ったようなソリューションは見つからないと思う。私はマクロからは出てこないと思っている。これは実際の経営の経験なのだが、よく現場を見てミクロを見ていかないと、どうしてこの企業やこの部署は生産性が高いのかというのを見ていかないと、全部まとめてビッグデータを解析して平均を出しても出てこない。これは確信している。なので、もう中小企業論とか大企業論は違う議論で、バーサス議論はやめるべきで、ある意味、アトキンソンさんに賛成である。日本の中小企業と、中国、ドイツとはどう違うのだと。

もう一つ言わなければいけないのは、生産性が高いことイコール価値なのかという点については全然議論していない。成長という定義をGDPの伸び率にしたらそうになってしまうのだが、町の商店街、田舎の商店街がどんどん消えていくことはいいことなのかという議論はもしかしたらあるはずである。

それから、私たちは、代々続いてきたおそば屋さんだが、これからもそれでいい、毎年10%伸びなくていいというのはいけない企業なのかという議論をしなければいけないはずなのだが、この点について全く議論がないまま、ただ、指数だけで生産性が伸びていけばいいという議論は、実は同友会でかなりクエスチョンマークだと言っている。そういう国をつくりたいのかということと大いに関係してくるので、マクロで統計でというやり方だけだと危ないと思う。

したがって、ぜひ申し上げたいのはもう一つ。GDPの75%はサービス産業である。したがって、ものづくりの中小企業やものづくりの大企業だけ話してもほとんど解決しないので、サービス産業の大、中、小の中で伸びているところ、生産性の高いところはどこなのかを見て、そこがどういうソリューションを出しているかを見ていかないと、やはりこれは統計を見ても答えが出てこないと思う。

○金丸氏

いろいろな議論があるわけだが、今日出たような問題を解決するためにも、デジタル人材というのは一つのキーになると思う。私は、文科省の国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議の座長をしている。地方にせつかく86国立大学があって、イノベーションが地方まで裾野を広く行き渡らせようと思うと、当然イノベーションの担い手が必要なわけなので、この成長戦略会議の中でも人材ということの一つの論点としてぜひ取り上げていただきたいと思う次第である。

先ほど南場さんがおっしゃられたが、私が起業したときよりもはるかに起業環境が整ってきている。これは政府の努力でもあると思う。一方で、学生の人たちも一部の大学の一部の学科では起業志向が増えているが、地方まで見渡すと、いまだ就職人気ランキ

ング1位は地方公務員だったりする。イノベーションを起こそうとか稼ぐ側に回ろうという人がもともと地方のエリートにも少ないわけなので、これではGDPが増えるわけがないという危機感を持っている。繰り返しになるが、この会議でも人材面というものがないという課題解決のベースになるのではないかと思っているので、ぜひ御検討いただきたい。

○西村経済再生担当大臣

公務員の中にもイノベーションを起こしていく人もいる点は申し上げたい。

○國部氏

二点申し上げたい。

一度目の発言の際、生産性を上げる方策の一つとして、価値に見合った適正な価格設定を奨励する、ということを上げたが、日本では、なかなか価値に見合った価格設定ができていないという問題があると思う。よく竹中さんがおっしゃっているように、成長戦略を考える上で公正な競争政策は一丁目一番地だという点は重要だと思う。したがって、低インフレが続く現状を踏まえると、例えば不当廉売とか優越的地位の濫用とか、こういったところにより焦点を当てるべきではないか。

過当競争や値下げ競争を排除することで、高付加価値化による適正価格を実現していく。言わば価値創造競争を奨励していくべきではないかと思う。その結果として、賃金引上げであるとか商品・サービスの消費拡大につながっていくと思う。

もう一点、麻生大臣からコーポレートガバナンスの話があった。これは冒頭申し上げた国際金融都市の実現へ向けた重要な要素の一つである。コーポレートガバナンスは経営そのものなので、経済界としてもコーポレートガバナンスの強化は大きな流れと捉えて対応を進めているところ。論点メモにあるとおり、取締役会の多様性確保についても、多様性はイノベーションや新しい価値の源泉であるとの認識が広く浸透しており、多くの企業が自ら積極的に取り組んでいる。

コーポレートガバナンスは、各企業が自社の置かれた状況に応じて自ら考えて取り組むべきだと思う。一例を挙げると、経団連の副会長をしていた昨年、委員会活動の一環でアメリカへ行ったとき、現地の多くの機関投資家と話したが、日本企業は、いわゆる三方よしというような独自のガバナンスカルチャーを有していることを彼らも認識していた。形式基準に過度にとらわれることなく、自らの戦略と関連させて、まさに Comply or Explain、説明することが大事だと多くの機関投資家が言っていた。

以前、南場さんも御指摘になられていたと思うが、欧米の制度をうのみにして彼らの後を追うのではなく、日本独自の経営そのものを強化していく必要があると思う。したがって、政府においても形式主義に陥ることなく、企業の自主的な取組を後押しする形でコーポレートガバナンスの改定あるいは制度改革に取り組んでいただきたい。

○竹中氏

まず生産性の話はやはり重要だと思うのだが、マクロでは麻生大臣がおっしゃったようにコーポレートガバナンスの強化というのは重要で、その点、ぜひ進めていただきたいと思う。これは安倍内閣の成果でもあった。それをさらに強化していただきたい。同時に、コーポレートガバナンスの強化とコインのもう一つの面になるのは、労働の法制の問題だと思う。労働が硬直的なのでなかなか柔軟なシフトができない。生産部門への労働移動ができるような、それがやはりいろいろな意味での生産性上昇につながる。これはマクロの問題としてあると思う。

もう一つ、産業組織の観点から言うと、ある程度の規模の集約は効果がある。そこは明確にもう認めてよいのではないか。先ほど無形資産の話もしたし、幾つかの議論もあった。それは実はそういう措置をどのように取れるかという、では、何をするのだと三村会長がおっしゃったようなことの議論が必要で、例えば実は地方自治体も3,300あったのを1,700まで集約したわけで、それはある程度の規模がないと効率的な財政ができないということであったわけで、そこはやはり方向として明確に出すべきなのではないかと思う。

しかし、もう一つ必要なのは、そういうことを活性化するようなカタリストのような存在が必要で、これが産総研的なもの。ドイツの例を櫻田さんがお話しされたが、ひょっとしたらそこに行く前に、前も話したが、今非常に債務が増えている中で、かつての産業再生機構的なものも必要かもしれない。そういうものと一体になったような組織も考えられるのではないか。

人材の問題に関しては、とても重要で、私、スペインのビルバオにあるモンドラゴン大学というところでびっくりしたのだが、入学したらすぐ自分で会社を設立させられるのである。それで一定の利益を上げないと卒業できない。これは正式の大学で、リーダーシップとアントレプレナーシップの学位が出る。これは一つの極端な例だが、そういう柔軟な多様な大学をつくっていくということが重要なのだと思う。

それとの関係で言うと、やはりデジタル人材が圧倒的に不足している中で、短期の問題としては、これをどうするかというのは大変重要だ。私はやはりデジタル庁の重要な役割の一つとして、デジタル人材を取り込むのではなくて、むしろ育てる。デジタル人材というのはどうしても今、ITベンダーに囲われているわけで、テクノロジーのことはある程度分かるけれども、経営や政策のことについてはあまり御経験がない。そういうことをデジタル庁の中でやっていって、そして、デジタル庁からそういう人材を輩出していくという発想でやらなければいけないのではないかと思う。多分これは村井参与も同じ意見を言っておられると思う。

最後に、これは難しい問題であると承知の上でお聞きするが、日本の高い税率で本当に優秀な金融人材が日本に来られるのか。これは極めて重要な問題でずっと議論してきたことだが、相続税等々についていろいろな御議論がされているのは承知しているが、やはり何らかの形でクリアしないといけないだろうと思う。

○三村氏

櫻田さんの議論だが、私もこれはよく知っている。ドイツの中小企業の特徴は、大企業に依存しない独立部品メーカーが多く、多くの企業にサプライしているので非常に交渉力が強い。

それから、中小企業に研究機関があまりないのだが、IT人材等々についても、フラウンホーファーが中小企業にサプライしてくれる。日本の場合はIT人材が大企業、特にベンダー企業に囲い込まれていて、なかなか活用できないのだが、そういう形でドイツの場合はうまくいっている。我々は大企業に、ぜひともサプライチェーン対策の一環として中小企業をリードしてくれと言っている。

それから、「統計を自分に与えたらどんな姿でもつくり上げることができる」と言った著名人がいたと思うが、統計の扱いはセンシティブだ。しかし、ここで御質問のあった小規模企業の減少は都市への雇用流出につながるというのは事実を申し上げている。これは2012年から2016年にあった小規模企業者が合わせて140万人減っているのだけれども、それがどこに就職したかということを実際として申し上げているわけで、これは何か操作したわけではない。今後、中小企業が廃業した場合には同様のことが起こり得る。なぜならば、地方には就職機会がない。だから、地方で廃業した場合には当然都会に行くだろう。したがって、地方がさらに疲弊するだろうと申し上げている。

それからもう一つ、先ほど製造業についてのみ取引価格の中小企業へのしわ寄せが起こっているのも他のところではないだろうと言ったけれども、このビッグデータについて実は非製造業も取ろうとしたのだが、データがなくて取れない。それで、恐らく製造業を一つのひな形として分析して、ほかの分野でも同じようなことが起こっているであろうと想定していて、決して5%にとどまっているという話ではないと思う。同じようなことがいろいろな業界でも起こっていると思う。

○アトキンソン氏

今の小規模事業者、特に若い人材の場合、求人倍率を見れば今の話は違うと思う。やはり都心の雇用が増えた、地方が減ったという単純な事実として示されているデータを見るだけで、なぜそうなったのかという因果関係を検証しないと、これだけのデータでは地方の衰退につながると判断ができないということを申し上げておきたい。

今、三村さんの話にあったように、受託をしている5%の企業ということは別の話だと思うが、下請関係にないにもかかわらず、価格転嫁ができていないという、おっしゃっていることの重要なポイントがある。2020年のすばらしい中小企業白書を皆さんにぜひお読みになっていただきたいが、この中で価格競争に巻き込まれていると感じている企業の割合、2014年は、日本は80%、イギリスは33%、アメリカ36%。要するに価格競争があまりにも厳し過ぎるということは事実として、生産性を上げようと思えばこの問題に全面的に取り組むべきものと思う。

ここで重要なのは、理屈上では価格競争に巻き込まれているというのは3つの要素しか考えられない。一つは、需要が足りない。もう一つは、供給が多過ぎる。私としては、企業の数が多い、要するにプレーヤーの数が多過ぎる場合に起こると思う。もう一つは、

経営が下手ということが考えられる。この3つの中なのだが、果たしてどちらなのかということは検証した上で、この価格競争の問題に取り組む価値は非常に高いと思う。

話を自分の議論に戻したい。あとは強調しておきたいところなのだが、国としてはイノベーション、ロボット、いろいろなことを進めようとするときに、今の産業構造は十分な割合の企業がそれを実現するための十分な大きさにあるのかないのかということをお聞きしたい。今までなぜイノベーションができなかったのかというのは、規模が十分なものではないので進まなかったというのが私の仮説である。

もう一つあるのは、そういう手段があったにもかかわらず、なぜイノベーションをしてこなかったか。イノベーションをする、その手段を使うインセンティブはどこにあるのかということをお聞きしたい。国全体として考えるべきものである。今までは成功事例、横展開と言われたのだが、こういうものがある、こういうことをやればいいのだと言って、何十年前から言われているにもかかわらず、普及率が上がらない。なぜ上がらないのか、これを考える必要がある。

ドイツの例がある。ドイツの場合は、ドイツの経済、産業構造の特徴、またはドイツ政府の政策、産業政策の一番メインのところは、中堅企業をとにかく増やすということはドイツの政策である。ミッテルシュタントとよく言われるように、とにかく中堅企業が好きな国なのである。実際には中堅企業に働いている労働者の割合は世界一でもある。

私はかねてから申し上げているように、とにかく中堅企業を増やすようなインセンティブ制度をつくったほうがいいと思っている。ずっとそのまま別に伸びなくてもいいのではないかと中小企業はたくさんあると思う。我が社もそういうことの一つ。多分地方の中小企業の実態を分かっているのは私だけだと思う。あと皆さんは多分大企業しか見てこなかったと思うが、中小企業の多くの場合は、物すごい小さいところでも伸びるインセンティブは何もないし、最先端技術は遠い存在であって何の興味もない。ただ、3200万人の日本人労働者が消えていって社会保障の負担がどんどん増えてくる中で、現状維持はできない。多くの企業は生産性を上げるつもりはない。だけれども、上げてもらわないと社会保障が破綻する。この問題、どう解決するかということをお聞きしたい。

○梶山経済産業大臣

先ほど櫻田さんからフラウンホーファーの話が出た。よく産総研と比較されるわけだが、産総研の活用の仕方ということで、ここに焦点を当てて少し今、考えているところでもあり、また、皆さんの御意見を参考にしたいと思っている。

日本の企業の場合の大企業との系列ということだが、そこから系列がだんだん脱系列ということで動いている企業もたくさんあり、サプライヤーとしての役割と、あとは自社製品というものを作り出しているところもある。そういったものがしっかり中堅企業に育つような支援をしてまいりたい。幾つかそういう例がある。

あと櫻田さんがおっしゃったように、やはりマクロの視点ではなかなか個別の解決は

できないということで、ミクロの視点でそういう企業があって、ただ、それをしっかりと受け止めないと、咀嚼をしないとそれらができないということなので、それに果たして手を差し伸べてやるのか、それとも、それはそれで企業にお任せしてやっていくのかということがあると思う。

あとはパートナーシップの中で大企業から中小企業への支援ということで、デジタル人材ということだと思うが、IT機器、デジタル機器がそろえばいいということではなくて、やはりそれをいかに活用できるかということも含めて補助金の在り方等も考えていかなければならないと思っている。

○西村経済再生担当大臣

生産性、中小企業の特に生産性については様々、統計の見方もいろいろな角度からマクロ、ミクロも論点があると思うが、私ども、論点メモで資料1にまとめさせていただいてもうお目通しをいただいているが、方向性としては生産性をまだ上げられる余地があるということとか、それをデジタル化で推進するとか、それから、やはり規模の拡大も図っていくとか、それは事業承継の際にほかの企業と一緒にになるとか、M&Aを進めるとか、幾つかある。

それから、中小企業から中堅企業を目指す企業はしっかりと国際化をしたりいろいろな取引をする、広げていこうとするところは応援していこうとか、大企業と中小企業とのパートナーシップもやろうではないかとか、あるいは競争政策の話もあった。公正な競争のルールの下でやれるようにしようではないか。特に製造業に限らず小規模事業者の場合はなかなか価格転嫁がしにくい場面があると思うので、こういった面も含めて様々な競争政策も考えていく。あるいは知財のほうとかこういったことも含めてやるべきではないか。いろいろな論点があると思うが、かなり共通の集約ができる部分もあると思うので、しっかりとそれぞれの御意見を踏まえながら取りまとめていければと考えている。

○麻生副総理兼内閣府特命担当大臣（金融）

一言だけ。先ほど櫻田さんが言っていたけれども、生産性を上げたら面白くない社会になる。デパートから売り子がいなくなった。アメリカのメイシーズを見ても従業員はどこにいるのですかといったら、こちらから売り子を探さなければならない。日本なんかはいい。黙ってたって人が来る。だから、サービスがいい。従業員を減らしたら生産性は一挙に上がる。だけれども、サービスは悪くなる。つまらないものになる。生産性だけでやったら、銀行なんかはATMだけあれば別にあとは要らないということになる。だから、生産性を上げるというのは確かに大事なところだが、そのところも併せて考えておかないと政治としては成り立たない。

○西村経済再生担当大臣

地域社会というものも先ほど櫻田さんがおっしゃった。おじいちゃん、おばあちゃん

でやっているそば屋さん。少なくとも我々は地方の中小企業の皆さんと日々付き合ってきているので、いろいろな企業があるわけで、それぞれの存在意義があってやっておられるのだと思うが、ただ、同じそば屋さんでも創意工夫しておいしくて高いものをやろうという若い人もいれば、出前に特化する人もいれば、様々、創意工夫のイノベーションの余地はあると思うので、その辺りも含めてチャレンジする中小企業をぜひ応援していきたいと考えている。

○アトキンソン氏

資料で説明していなかったのだが、今日はその話題だけで1つ会議ができるかと思うが、最低賃金とイノベーションをどう起こすかということが一番大事で、普通の国であれば経営者は、人口が増えているので刺激をされて何とかしなければいけない、金利が上がっているから支払うためにはいろいろなイノベーションをやらなければいけない。またはインフレになっているから、それでいろいろやらなければいけない。普通は刺激がある。日本は人口減少でインフレがなくて金利負担がほとんどゼロ。経営者としては何の刺激もない世の中で、毎日が何も変わらないままでやっていくのは一番快適な環境になる。

ただ、先ほどの話で、それだと人口減少には勝てない。では、経営者たちをどう動かすのかというのが一番問題で、諸外国で中国でも全世界で賃金を上げることによって経営者が刺激を受けてイノベーションを初めてやり出すということをやっているので、この会議でも言われているように、労働生産性を上げてから賃金を上げるということは、これは諸外国の分析に反するものであって、経済学にも反する。

最先端技術を使うということは、人の給料が高くなればなるほどやり出すということは経済学の大原則、誰でも分かる話なのだが、どうやって企業を動かすかということを考えると、コーポレートガバナンスは上場企業にしか効かないので、中小を動かすためには最低賃金を引き上げる考え方もありではないかと思う。

○三村氏

一番最後に最低賃金のことを急に言われたのだが、最低賃金というのは劇薬だと思う。最低賃金を上げれば一切の問題が解決するように言われるが、一方で最低賃金にはいろいろなマイナスもある。このため、我々はこんなに一所懸命、生産性をどう上げたらいいいのかということを悩んでいるわけだが、最低賃金を上げたら魔法のように解決するなど絶対にはないと思う。プラスマイナスをよく考えた上でトータルとして判断していただきたい。

○竹中氏

要するにいろいろな現象があるときに、原因と結果をどう見るかという相関は分かるのだけれども、因果をどう判断するかというのはお二人の間でいろいろ議論が分かれているということだと思う。その意味では、実は最低賃金に関しては大体の分析は私、ア

トキンソンさんに賛成なのだが、最低賃金に関してはちょっと気をつけたほうがよくて、これは社会政策のための政策手段を経済政策のために使うのか。それだったら、例えばもっと極端な言い方をすると、生産性の低い企業に罰則的に重い税金をかけるというのと実は似てくるので、ここはやはり一応相関関係があるのはよく分かるのだが、因果関係を考える場合はちょっと注意しなければいけないと思う。

最後に一点だけ。これは前回、環境のときに私、申し忘れたのだが、西村大臣のところでぜひグリーンGDPというのを推計して公表していただけないか。これはGDPから環境によって汚染されたものを引くとかいろいろなものを足したり引いたりして、経済企画庁では例の三木内閣以来、物すごくいろいろな蓄積があるはずで、そういうのをやると中国の成長率は見かけより低いとか、日本の成長率は実は見かけより高いとか、少し面白い発見もあるのではないか。ちょっと技術的な問題だが、御検討いただきたい。

○西村経済再生担当大臣

今のグリーンGDPは研究してみたいと思う。それから、最低賃金は一応念のため申し上げると、骨太の方針で内閣、昨年6月に決定しているが、中小企業の様々な生産性を上げていくような取組の支援をしっかりと行いながら早期に1,000円を目指すという閣議決定をしているので、それは今も生きていくということである。引き続きいろいろな議論をしていければと思う。

○加藤官房長官

本日は、第一に生産性の向上、中小企業の課題、第二に、デジタル関連投資、国際金融都市、コーポレートガバナンス、ロボットなどの課題について、約1時間半にわたり熱心に御議論いただいた。

新型コロナウイルスの感染状況については、最大限の警戒感を持って対処する必要がある。感染拡大の地域の状況や企業業績の状況に応じて、中小企業に対する支援も柔軟に行ってまいりたい。

同時に、我が国の経済成長率を上昇させるためには、労働参加率と労働生産性の伸び率を上昇させる必要がある。労働生産性の向上に関しては、大企業における取組の指摘もあったが、中小企業もその鍵となること、また、中小企業が地域の雇用や生活を担っているといった指摘も行われたところ。

労働生産性の向上について、デジタル化を推進するとともに、合併、M&Aによる規模の拡大を図る中小企業を支援していく必要がある。また、中小企業から中堅企業への成長途上にある企業も支援対象として成長を促進していく。また、スタートアップ環境を整備すべき、人材の育成を図るべき等、様々な御指摘も頂戴したところ。

加えて、取引適正化を進めるため、競争政策の強化や、大企業とスタートアップ企業の契約について、知的財産権の保護を進めるとともに、大企業と中小企業のパートナーシップを推進する運動を強化していく。

また、無形資産投資への支援の重要性についても指摘をいただいたところ。

また、労働参加率の向上に向けては、テレワークや兼業・副業、フリーランスといった働き方で安心して働ける環境の整備を行っていく。

また、御指摘のあった女性の参加率の向上についても引き続き取組を進めていく。

デジタル関連投資については、構造改革への対応を図ろうとする企業に対して、税制による支援を検討していく。

規制改革については、菅内閣においては、変化に対応するスピードが重要である。自動配送の実用化に向けた法制度の整備や、来年のバーチャルオンリー型の株主総会の実現に向けた法制度の整備は、関係大臣が縦割りに陥ることなく、また、民間の動きに遅れることなく、一丸となってスピード感を持って取り組んでいただきたい。

ドローンの目視外飛行や自動車の自動走行についても関係大臣について検討の加速をお願いしたい。

国際金融都市についても、資産運用業者等にとっての魅力を向上させるため、金融規制を見直すほか、官民一体となってトータルな金融創業支援のネットワークの形成にスピード感を持って取り組んでいただきたい。あわせて、コーポレートガバナンス・コードの見直しを行っていく。

以上申し上げた以外にも様々な御意見を今日いただいた。こうした御意見を今後の中間的な取りまとめに反映していきたい。

○西村経済再生担当大臣

以上をもって本日の会議を終了する。